

NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成19年11月20日

平成19年度上半期業績のお知らせ

日本興亜生命保険株式会社（社長 篠崎 義明）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績についてお知らせいたします。

平成19年度上半期業績トピックス

保有契約高は順調に拡大

個人保険・個人年金保険の新契約高は2,912億円（前年同期比70.1%）となりましたが、保有契約高は3兆7,307億円（前年同期比108.1%）と順調に拡大しています。

また、団体保険の保有契約高は順調に伸びて1兆円を超えました。

保有契約年換算保険料も順調に拡大

保有契約高の拡大に伴い、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も632億円（前年同期比103.6%）と順調に拡大しています。

経常利益も安定的に確保

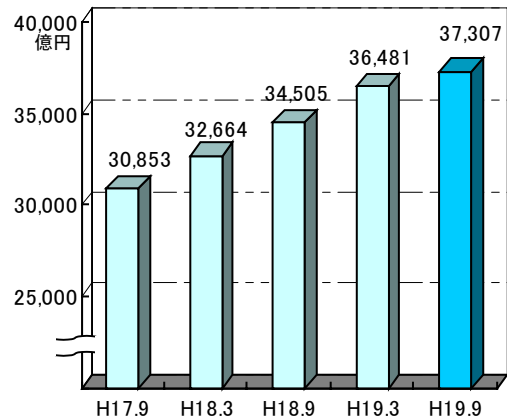
当社は、保険業法上の標準責任準備金の達成に向け継続的に責任準備金の積増しを行っており、当上半期においても10億円の積増しを行いました。

経常利益は5.6億円（前年同期比73.7%）となり、上記標準責任準備金への積増しがなかった場合の実質的な経常利益は15.7億円と安定的に利益を確保しています。

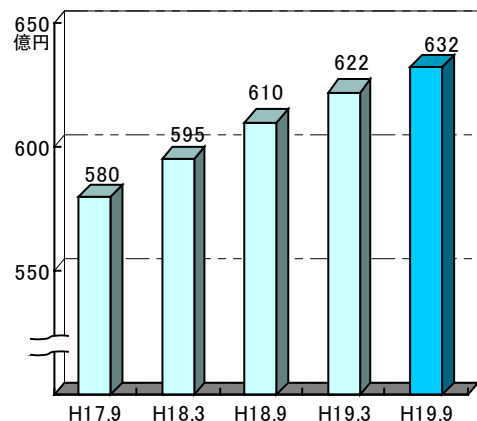
高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2,745.9%と引き続き高い水準を維持しています。

【保有契約高推移(個人保険・個人年金計)】



【保有契約年換算保険料(個人保険・個人年金計)】



【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から、保険金支払能力について「A+」の格付けを取得しております。



本件に関するお問い合わせ

〒104-8407 東京都中央区築地 3-4-2

日本興亜生命保険株式会社

経営企画部 企画グループ

経理グループ

坂東 寛

高橋 正実

TEL: 03-5565-8545

TEL: 03-5565-8083



平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）報告

< 目次 >

1. 主要業績	1
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 上半期報告貸借対照表	9
5. 上半期報告損益計算書	10
6. 上半期株主資本等変動計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15
8. 債務者区分による債権の状況	16
9. リスク管理債権の状況	16
10. ソルベンシー・マージン比率	17
11. 特別勘定の状況	18

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個 人 保 険	406	32,276	434	106.7	103.0	35,143	108.9	102.6	421	34,255
個 人 年 金 保 険	61	2,229	59	97.2	98.3	2,163	97.1	97.2	60	2,225
団 体 保 険	—	9,721	—	—	—	10,023	103.1	103.6	—	9,673
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	32	4,070	4,070	—	29	2,872	2,872	—	66	8,497	8,497	—
個 人 年 金 保 険	2	83	83	—	0	40	40	—	3	166	166	—
団 体 保 険	—	548	548	—	—	244	244	—	—	653	653	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	47,585	50,133	105.4	48,765
個 人 年 金 保 険	13,512	13,144	97.3	13,465
合 計	61,097	63,277	103.6	62,230
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,507	10,129	106.5	9,766

新契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	4,025	3,721	92.5	7,851
個 人 年 金 保 険	596	255	42.8	1,079
合 計	4,621	3,977	86.1	8,931
うち医療保障・ 生前給付保障等	665	767	115.3	1,366

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	38,891	39,951	102.7	79,796
資 産 運 用 収 益	2,738	3,190	116.5	5,689
保 険 金 等 支 払 金	13,373	14,514	108.5	27,640
資 産 運 用 費 用	1	9	813.4	13

(4) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末		平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	292,023	331,741	113.6	313,004

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成19年度上半期のわが国経済は、引き続き輸出や設備投資が増加し、企業収益は高水準に推移しました。個人消費は一時的な減少もみられたものの持ち直してきており、底堅い動きでした。

このような経済情勢の下、日経平均株価は、4月から6月には緩やかに上昇し18,000円を超えました。7月に高値をつけた後、米国の住宅ローン問題等を受け8月は15,000円台まで下落しましたが、その後米国の公定歩合、政策金利の引下げ等により反発し、9月末は16,785円となりました。

長期金利（10年国債金利）は1.6%台後半で推移していましたが、欧米の長期金利の上昇等により、6月に2.0%近辺まで上昇しました。7月半ば以降、信用収縮懸念等により長期金利は低下を続け、9月上旬には1.5%まで低下する場面もありましたが、9月下旬には1.6%台に戻りました。

(2) 運用方針

当社は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

平成19年度上半期末の一般勘定資産は331,741百万円、運用資産は324,376百万円となりました。増加資産につきましては、国債を中心とする円建て公社債に配分いたしました。

なお、上半期の資産運用収支は3,181百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,736	2.3	8,901	2.7	11,240	3.6
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	32,914	11.3	35,191	10.6	33,461	10.6
有価証券	237,725	81.4	270,557	81.6	251,883	80.5
公 社 債	224,790	77.0	258,660	78.0	239,721	76.6
株 式	11,941	4.1	10,932	3.3	11,165	3.6
外 国 証 券	993	0.3	964	0.3	996	0.3
公 社 債	993	0.3	964	0.3	996	0.3
株 式 等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	7,683	2.6	9,711	2.9	8,680	2.8
不動産	13	0.0	14	0.0	12	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
その他	6,951	2.4	7,368	2.2	7,726	2.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△2	△0.0	△0	△0.0
合 計	292,023	100.0	331,741	100.0	313,004	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—	—	—

(注)「不動産」については建物の金額を表示しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	△2,234	△2,339	2,269
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,564	1,729	2,111
有価証券	1,232	18,674	15,390
公 社 債	1,629	18,938	16,560
株 式	△317	△232	△1,093
外 国 証 券	△79	△31	△76
公 社 債	△79	△31	△76
株 式 等	—	—	—
その他の証券	—	—	—
貸付金	480	1,031	1,477
不動産	6	1	5
繰延税金資産	—	—	—
その他	△311	△358	463
貸倒引当金	△0	△2	0
合 計	737	18,736	21,718
うち外貨建資産	—	—	—

(注)「不動産」については建物の金額を表示しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	2,438	2,877	5,086
預貯金利息	—	—	—
有価証券利息・配当金	2,313	2,733	4,831
貸付金利息	115	137	239
不動産賃貸料	—	—	—
その他利息配当金	9	5	15
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	287	313	590
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	12	—	12
国債等債券売却益	12	—	12
株式等売却益	—	—	—
外国証券売却益	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他運用収益	—	—	—
合 計	2,738	3,190	5,689

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	1	7	13
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	0	2	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	0	0	0
合 計	1	9	13

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	142,138	135,262	△6,875	470	7,345	164,248	158,363	△5,885	746	6,631
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	118,590	128,501	9,911	10,832	921	132,430	141,500	9,069	9,898	828
公 社 債	80,691	82,652	1,960	2,237	277	92,231	94,411	2,179	2,319	139
株 式	3,399	11,941	8,542	8,542	—	3,399	10,932	7,533	7,533	—
外国証券	1,000	993	△6	—	6	1,000	964	△35	—	35
公 社 債	1,000	993	△6	—	6	1,000	964	△35	—	35
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	33,500	32,914	△585	51	637	35,800	35,191	△608	45	653
合 計	260,728	263,764	3,035	11,302	8,266	296,679	299,863	3,184	10,644	7,460
公 社 債	222,829	217,915	△4,914	2,708	7,622	256,480	252,774	△3,705	3,065	6,771
株 式	3,399	11,941	8,542	8,542	—	3,399	10,932	7,533	7,533	—
外国証券	1,000	993	△6	—	6	1,000	964	△35	—	35
公 社 債	1,000	993	△6	—	6	1,000	964	△35	—	35
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	33,500	32,914	△585	51	637	35,800	35,191	△608	45	653

(注) 1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、35,800百万円、△608百万円です (平成18年度上半期末は、33,500百万円、△585百万円です)。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	151,532	147,757	△3,774	1,727	5,502
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	124,329	133,812	9,483	10,263	779
公 社 債	85,930	88,189	2,259	2,433	173
株 式	3,399	11,165	7,766	7,766	—
外 国 証 券	1,000	996	△3	—	3
公 社 債	1,000	996	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	34,000	33,461	△538	64	602
合 計	275,861	281,570	5,708	11,991	6,282
公 社 債	237,462	235,946	△1,515	4,160	5,676
株 式	3,399	11,165	7,766	7,766	—
外 国 証 券	1,000	996	△3	—	3
公 社 債	1,000	996	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	34,000	33,461	△538	64	602

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、34,000百万円、△538百万円です。

- ・時価のない有価証券
該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	32,914	32,914	—	—	—	35,191	35,191	—	—	—

区 分	平成18年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	33,461	33,461	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	33,500	32,914	△585	51	637	35,800	35,191	△608	45	653

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	34,000	33,461	△538	64	602

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	6,736	2.3	8,901	2.7	11,240	3.6
金 銭 の 信 託	32,914	11.3	35,191	10.6	33,461	10.6
有 価 証 券	237,725	81.4	270,557	81.6	251,883	80.5
(うち国債)	(161,629)		(177,241)		(168,857)	
(うち地方債)	(17,460)		(19,953)		(17,456)	
(うち社債)	(45,700)		(61,464)		(53,407)	
(うち株式)	(11,941)		(10,932)		(11,165)	
(うち外国証券)	(993)		(964)		(996)	
貸 付 金	7,683	2.6	9,711	2.9	8,680	2.8
保 険 約 款 貸 付	7,683		9,711		8,680	
有 形 固 定 資 産	172	0.1	152	0.0	175	0.1
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	1	0.0
代 理 店 貸 付	31	0.0	44	0.0	17	0.0
再 保 険 貸 付	116	0.0	57	0.0	46	0.0
そ の 他 資 産	6,641	2.3	7,125	2.2	7,497	2.4
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△2	△0.0	△0	△0.0
資 産 の 部 合 計	292,023	100.0	331,741	100.0	313,004	100.0
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	260,437	89.2	301,913	91.0	281,428	90.0
支 払 備 金	2,458		2,533		2,462	
責 任 準 備 金	256,619		297,986		277,556	
契 約 者 配 当 準 備 金	1,359		1,394		1,408	
代 理 店 借 入	454	0.2	521	0.2	664	0.2
再 保 険 借 入	103	0.0	103	0.0	97	0.0
そ の 他 負 債	1,746	0.6	1,245	0.4	2,447	0.8
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	—	—	13	0.0
退 職 給 付 引 当 金	109	0.0	139	0.0	119	0.0
価 格 変 動 準 備 金	317	0.1	352	0.1	320	0.1
繰 延 税 金 負 債	864	0.3	46	0.0	232	0.1
負 債 の 部 合 計	264,033	90.4	304,323	91.7	285,323	91.2
(純資産の部)						
資 本 金	20,000	6.8	20,000	6.1	20,000	6.4
利 益 剰 余 金	1,666	0.6	1,631	0.5	1,631	0.5
利 益 準 備 金	4		4		4	
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,662		1,627		1,627	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,662		1,627		1,627	
株 主 資 本 合 計	21,666	7.4	21,631	6.6	21,631	6.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,323	2.2	5,786	1.7	6,050	1.9
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,323	2.2	5,786	1.7	6,050	1.9
純 資 産 の 部 合 計	27,990	9.6	27,418	8.3	27,681	8.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	292,023	100.0	331,741	100.0	313,004	100.0

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成19年度上半期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成18年度要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	42,008	100.0	43,321	100.0	86,258	100.0
保 険 料 等 収 入	38,891	92.6	39,951	92.2	79,796	92.5
（うち保険料）	(38,749)		(39,841)		(79,590)	
資 産 運 用 収 益	2,738	6.5	3,190	7.4	5,689	6.6
（うち利息及び配当金等収入）	(2,438)		(2,877)		(5,086)	
（うち金銭の信託運用益）	(287)		(313)		(590)	
（うち有価証券売却益）	(12)		(—)		(12)	
そ の 他 経 常 収 益	378	0.9	179	0.4	772	0.9
（うち支払備金戻入額）	(150)		(—)		(146)	
経 常 費 用	41,239	98.2	42,755	98.7	84,845	98.4
保 険 金 等 支 払 金	13,373	31.8	14,514	33.5	27,640	32.0
（うち保険金）	(3,479)		(4,558)		(7,644)	
（うち年金）	(85)		(100)		(231)	
（うち給付金）	(933)		(1,027)		(2,148)	
（うち解約返戻金）	(8,604)		(8,440)		(17,058)	
（うちその他返戻金）	(52)		(176)		(115)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	20,041	47.8	20,500	47.4	40,979	47.6
支 払 備 金 繰 入 額	—		70		—	
責 任 準 備 金 繰 入 額	20,041		20,429		40,978	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0		0	
資 産 運 用 費 用	1	0.0	9	0.0	13	0.0
（うち支払利息）	(1)		(7)		(13)	
事 業 費	7,512	17.9	7,456	17.2	15,559	18.0
そ の 他 経 常 費 用	311	0.7	274	0.6	652	0.8
経 常 利 益	768	1.8	566	1.3	1,413	1.6
特 別 利 益	0	0.0	—	—	1	0.0
特 別 損 失	57	0.1	33	0.1	60	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	571	1.4	514	1.2	1,173	1.3
税 引 前 中 間 純 利 益	141	0.3	18	0.0	* 179	0.2
法 人 税 及 び 住 民 税	504	1.1	53	0.1	1,056	1.3
法 人 税 等 調 整 額	△430	△1.0	△35	△0.1	△908	△1.1
中 間 純 利 益	67	0.2	0	0.0	* 31	0.0

(注) *平成18年度要約損益計算書の税引前中間純利益・中間純利益は、それぞれ税引前当期純利益・当期純利益を表示しています。

6. 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
直前事業年度末残高	20,000	—	1,618	1,618	21,618	6,231	6,231	27,850
中間会計期間中の変動額								
利益準備金の積立*	—	4	△4	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与*	—	—	△19	△19	△19	—	—	△19
中間純利益	—	—	67	67	67	—	—	67
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	91	91	91
中間会計期間中の変動額合計	—	4	43	47	47	91	91	139
中間会計期間末残高	20,000	4	1,662	1,666	21,666	6,323	6,323	27,990

(注) *平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

平成19年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
直前事業年度末残高	20,000	4	1,627	1,631	21,631	6,050	6,050	27,681
中間会計期間中の変動額								
中間純利益	—	—	0	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△264	△264	△264
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	0	△264	△264	△263
中間会計期間末残高	20,000	4	1,627	1,631	21,631	5,786	5,786	27,418

平成18年度

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前事業年度末残高	20,000	—	1,618	1,618	21,618	6,231	6,231	27,850
当事業年度変動額								
利益準備金の積立*	—	4	△4	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与*	—	—	△19	△19	△19	—	—	△19
当期純利益	—	—	31	31	31	—	—	31
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	—	—	—	—	—	△181	△181	△181
当事業年度変動額合計	—	4	8	12	12	△181	△181	△169
当事業年度末残高	20,000	4	1,627	1,631	21,631	6,050	6,050	27,681

(注) *平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 19 年度上半期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価方法は次のとおりであります。

- ①満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- ②その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、9月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- ③その他有価証券のうち時価のないものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、5年チルメル式により計算された金額を上回る積立として、16,717百万円を計上しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める定率法によっております。これにより経常利益および税引前中間純利益は、従来の方法に比べてそれぞれ3百万円減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は244百万円であります。

4. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両等があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前期末現在高	1,408百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	529百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	514百万円
ホ. 当中間期末現在高	1,394百万円

平成 19 年度上半期末

6. 担保に供されている資産の額は有価証券 209 百万円であります。
7. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 80 百万円であります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 861 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成 19 年度上半期

1. 支払備金繰入額の計算上、保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）として足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 88 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	2,733 百万円
貸付金利息	137 百万円
その他利息配当金	5 百万円
計	2,877 百万円
3. 1 株当たりの中間純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は 87 銭であります。
算定上の基礎である中間純利益および普通株式に係る中間純利益は 0 百万円、普通株式の期中平均株式数は 500 千株であります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成 19 年度上半期

1. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。

(単位：千株)

株式の種類	前年度末 株式数	当中間期 増加数	当中間期 減少数	当中間期末 株式数
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	1,025	728	1,885
キャピタル収益	12	—	12
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	12	—	12
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	12	—	12
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,038	728	1,898
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	269	162	485
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	269	160	485
個別貸倒引当金繰入額	0	2	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△269	△162	△485
経常利益 A+B+C	768	566	1,413

（注）金銭の信託運用益については、すべてインカム収益に該当する金額であるため、基礎利益に含めて記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	7,799	9,847	8,788
合計	7,799	9,847	8,788

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	53,875	55,913	55,474
純資産の部合計	21,123	21,025	21,631
価格変動準備金	317	352	320
危険準備金	3,640	4,015	3,855
一般貸倒引当金	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	8,920	8,162	8,535
土地の含み損益×85%	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	19,874	22,357	21,131
リスクの合計額	3,847	4,072	3,986
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R_1	2,987	2,596	3,126
予定利率リスク相当額 R_2	192	201	196
資産運用リスク相当額 R_3	2,061	2,111	2,097
経営管理リスク相当額 R_4	104	110	108
最低保証リスク相当額 R_7	—	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	619	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,800.5%	2,745.9%	2,783.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」及び上半期末においては「前年度末における翌期配当所要額に2分の1を乗じた額」を控除した金額を記載しています。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	285,148	325,856	309,229
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	237,926	275,685	257,952
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	47,221	50,170	51,277
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	△6,875	△5,885	△3,774
実質資産負債差額B (3) - (4)	54,097	56,055	55,052

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6)

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。